

第5次沼津市男女共同参画基本計画 推進調査票 質問事項連絡票

No.	日程	ページ数	担当課名	質問事項	委員	担当課の質問等への回答
1	1日目	計画全体	地域自治課 協働推進係	男女共同参画事業を取り組む上で、人口減少の大命題を色々な取り組みに取り入れていかないと、どこに基盤を置くのが重要になるように感じる。	鈴木	男女共同参画社会を推進することで、性別に関係なく一人ひとりが活躍できる環境が整い、働きながら家庭を持つことへの不安を軽減し、子育てとキャリアの両立が可能となることで、結婚や出産への意欲を高めることにつながると考えています。
2	1日目	1	地域自治課 協働推進係	指摘件数が0が多いので、他の観点での取り組みはしないのか。	佐藤	令和5年度から0となっており、庁内においては一定程度の男女共同参画の考えが浸透されてきていると認識しています。 一方で必ずしも行動の変化に結びついていないという課題があるため行動の変化に結びついていくよう施策を展開していきます。
3	1日目	2	地域自治課 協働推進係	参加者の男女比率はどうか。	佐藤	教職員組合：全42人、女性比率88.1%、男性5人、女性37人 市職員向け：全91人、女性比率29.7%、男性64人、女性27人 新規採用職員：全49人、女性比率36.7%、男性31人、女性18人 民間：全29人、女性比率51.7%、男性14人、女性15人
4	1日目	2	地域自治課 協働推進係	パートナーシップ宣誓カップルの実数はいくらか。	犬塚	静岡県男女共同参画課へ確認したところ、外部へ公表をしていないとのことでした。
5	1日目	2	地域自治課 協働推進係	市職員向け研修講師の選定方法・基準はあるのか。	仲	当事者の方のお話を伺いたいというアンケート結果があったことから、当事者の方で講師の実績のある方などから選定しています。講師選定に苦心することがあるため、講師についてご紹介やご助言がありましたら、ぜひお願いいたします
6	1日目	3	地域自治課 協働推進係	講座以外にもアンケートを撮ることはできないか。例えば、今の子供は男女共同参画の視点が高いように感じるため、結果を大人に共有した時の学びがあるのではないか。	佐藤	ご指摘のとおり児童生徒はアンコンシャスバイアスが比較的低いと考えられ、アンケートを実施することで、気付きや学びが得られると思います。学校を通じ、児童生徒へのアンケートについて検討します。
7	1日目	4	地域自治課 協働推進係	家庭で取り組む男女共同参画の動画は、せっかく作成されたのであれば、パパママ教室だけでなく、他でも放映することはできないか。	佐藤	市公式youtubeに掲載し広く放映することを検討しましたが、権利の関係があり断念しました。市が開催するローカルな場であれば放映することが可能なので研修やセミナーでの利用を検討します。
8	1日目	4	地域自治課 協働推進係	読者や閲覧者の反応を知る方法がありますか。またもしそれが不詳の場合、その積極的な取得方法の検討しているか。	犬塚	個別の啓発についての反応は収集できていません。 セミナーや講座のアンケートや5年に一回の市民アンケートで男女共同参画の推進の効果を測っています。
9	1日目	5	地域自治課 協働推進係	登用率が未達の理由を明らかにされたとのことですが具体的にどんなことが理由としてあげられているか。	佐藤	推薦を依頼する業界又は団体に女性が少ないという構造的な問題もありますが、多くの附属機関等において、その委員の選任に当たり、審議事項に対する専門的な知識と俯瞰的な判断力を有することが優先されていることが理由と考えます。
10	1日目	6	地域自治課 協働推進係	参加者の男女比率はどうか。	佐藤	フォローアップセミナー：全28人、女性比率50%、男性14人、女性14人 協働のまちづくりセミナー：全47人、女性比率31.9%、男性5人、女性15人
11	1日目	6	地域自治課 協働推進係	この事業の目的は本来、政策方針決定過程に参画できる「女性」の育成にあるので、「性別に関わらず」という現在の方針は少し軌道修正するべきではないか。	犬塚	今年度については、静岡県男女共同参画センターあざれあとの共催で、高校生などを対象とし、「魅力と活力あふれる地域づくり事業（東部）、女性の政治参画この街の未来のために 今、私たちができること ジェンダー視点から政治のことを学んでみよう（仮）」と題して、政策方針決定過程に参画できる女性の育成に向けたセミナーを実施します。第6次計画に位置付ける施策については、「女性」の政治分野への参画を促すよう表記します。
12	1日目	7	地域自治課 協働推進係	今後の計画はどうか。	佐藤	認定事業所冊子の公表による各事業所の取組を周知します。また、女性管理職登用率については、認定事業所へのアンケート調査等により、実態を把握することを予定しています。
13	1日目	7	地域自治課 協働推進係	庁内の女性職員の管理職登用率について扱っている総務部人事課（第1回、2IP）とはどのように連携を図っているか。	高原	人事課に随時確認し、市役所としての状況把握を行っています。
14	1日目	8	地域自治課 協働推進係	地域づくりと防災を分けて講座をすることはしないのか。	佐藤	地域づくり講座はテーマを防災に固定していませんが、南海トラフ地震等への備えが求められる本市において防災というテーマが身近で取り組みやすいため自治会からの要望として、近年防災をテーマとすることが多くなっています。 現在、来年度以降の開催に向け、女性人材の育成をテーマに自治会と調整しているところです。
15	1日目	9	地域自治課 協働推進係	家族参加も良いと思うが、男性参加率が少ないことが残念。時間を短くする、内容を簡素化するなど取り組みやすい内容の方が良いと感じた。昨年からの減少の要因はなにか。	佐藤	昨年は、これまでの講座形式から料理教室という実務形式に内容を切り替えました。それに伴い、会場が会議室から調理場に変更となり、その会場の収容人数の都合上、上限を16組と制限した結果となります。

No.	日程	ページ数	担当課名	質問事項	委員	担当課の質問等への回答
16	1日目	10	地域自治課 協働推進係	メリット創出ができていますので、実績Aでも良いのではないかと。Bにした経緯はなにか。	佐藤	令和6年度にメリット創出について進めていましたが、実際の実施が令和7年度からとなってしまったためBとしました。
17	1日目	10	地域自治課 協働推進係	せっかく量的に認定事業所が拡大してきたため、次のステップとして、そろそろこうした事業所相互のネットワーク構築や、それによる新たなワークイノベーションのための取組を企画されてはどうか(11ページの事業との連携など)。	犬塚	第6次計画に向けまして、認定事業所に対する次のステップとして、単一の事業所に対するアプローチだけでなくご指摘にあるような事業所間の連携体制の構築を検討してまいります。
18	1日目	11	地域自治課 協働推進係	参加者は推進事業所の人数の全体の何割か。また、男女比や年齢層はどんなものか。	佐藤	参加率 25.9% (参加者数: 28÷認定事業所数: 108) 男女比率 1:1 (男性14人・女性14人) 年齢層 20代: 7.4%・30代: 11.1%・40代: 48.1%・50代: 25.9%・60代以上: 7.4%
19	1日目	11	地域自治課 協働推進係	庁内の長時間労働の状況について毎年どのように把握しているか。	高原	人事課で集計しており、適宜情報提供を受けています。
20	1日目	12	地域自治課 協働推進係	年間限られた学校しか回れないと思うが、数年に一回は全校回れているのか。	佐藤	過去3年間では市内小中学校全38校のうち21校で職業講話を実施しており、全校は回れていない状況です。
21	1日目	13	地域自治課 協働推進係	企画レベルの段階での支援は良いと思うが、そもそも第一歩を踏み出す相談窓口などは設けているか。	佐藤	申請に当たり、応募対象の取組についての事前相談を義務付けています。その事前相談において、企画化に向けての相談も受けています。
22	1日目	13	地域自治課 協働推進係	性別に関係なく幅広い応募を募る方向も良いが、何とか女性の活躍推進や女性の意見による女性にとって魅力あるまちづくりにつながる事業採択を拡充する方策は検討できないか。	犬塚	女性の活躍推進の取組に対してのインセンティブを設ける等の方策を検討します。
23	1日目	14	地域自治課 協働推進係	講習会の参加者の割合はどの程度か。	佐藤	概ね登録団体の10%弱が参加しております。参加者の男女比については、取得しておりません。 ※今年3月末時点の団体数 74 ※R6.11.15の参加団体数 6 (8.1%) ※R7.2.26の参加団体数 4 (5.4%)
24	1日目	15	地域自治課 地域振興係	現状の自治会長の女性割合は何と比べて高い水準なのか。	佐藤	第5次沼津市男女共同参画基本計画を策定した令和2年度と比べて高い水準となっております。 R2→女性7人、R6→女性11人
25	1日目	16	地域自治課 地域振興係	「どのように女性や若者を巻き込んでいけばいいのかわからない。」という声か。依然としてある。に対して、どのような取り組みを検討しているか。	佐藤	令和6年度の人材育成講座のテーマに「老若男女が担うコミュニティ」を取り上げました。
26	1日目	17	地域自治課 多文化共生係	多文化コミュニケーションはぜひ小中学校と連携していただきたい。	佐藤	小中学校との連携について、今後検討を進めてまいります。
27	1日目	18	地域自治課 多文化共生係	多文化コミュニケーションはぜひ小中学校と連携していただきたい。	佐藤	小中学校との連携について、今後検討を進めてまいります。
28	1日目	18	地域自治課 多文化共生係	成果指標の実数値から具体的な成果・方向性をもっと具体化しないと指標止まりで、やればいいのか変なことになる。	鈴木	具体的な成果・方向性について今後検討を進めてまいります。
29	1日目	19	地域自治課 多文化共生係	窓口運営は一部ITの活用などは検討しているか。	佐藤	テレビ通訳・電話通訳でコールセンターのオペレーターにつなぎ、多言語(22言語)で相談に対応しております。
30	1日目	20	人事課	ハラスメントに関する相談について全て対応済みとのことだが、毎年相談件数があるので、根絶はできていないということか。	佐藤	ハラスメントに関する相談は、ハラスメントに該当するものと該当しないものがある。毎年相談が寄せられることは、相談しやすい環境が整備され、当事者が声を上げやすい状況にあると認識している。

No.	日程	ページ数	担当課名	質問事項	委員	担当課の質問等への回答
31	1日目	21	人事課	研修が充実しているように思うが、登用を増やすには至っていない。 根本原因はなにか。	佐藤	本市一般行政職の年代別男女比率は、概ね、50歳代は男性が8に対し女性が2、40歳代は男性が7に対し女性が3であり、管理職候補となる年代において男性職員の占める割合が多い現状にあり、また自らが管理職への昇任を望まない女性職員もいることなども原因であると考えている。
32	1日目	21	人事課	年々女性職員の管理職登用が減っている要因はなにか。	鈴木	昨年度と同じく15.2%である。 ※推進調査票に訂正あり。R5_15.2%、R6_15.2%
33	1日目	21	人事課	女性職員から管理職になることをためらう理由を聞き取るアンケート等は実施しているか。	高原	実施していない。
34	1日目	21	人事課	女性比率が、係長以上と課長以上とで大きく差があるが、係長以上が経年により課長以上の比率増加に寄与すると思うものの、現状での課長以上の比率上昇について現在の取組以上の何らかの効果的方策は検討の余地があるか。	犬塚	女性職員を対象とした『女性のワーク・ライフ推進研修』などを実施し、女性職員の昇任意欲を後押しすること、また、時間外勤務の削減や休暇取得の助奨等による仕事と家事・育児の両立を図っている。今後も、より効果的な施策の検討を実施していく。
35	1日目	22	人事課	男性育休取得の日数とその割合を教えてください。	佐藤	【No.37参照】
36	1日目	22	人事課	庁内で、庁内の長時間労働の状況に関する周知をしているか。	高原	所属ごとの状況を庁内に周知している。また、所属長に、所属職員の時間外勤務状況の定期的な確認を求め、業務指示・補助・事務分担の見直しにより適切な労務管理がなされるよう指示している。
37	1日目	22	人事課	男性育児休業取得について、沼津市のものを教えてください。 その取得の仕方（1年取得〇名、半年取得〇名、3か月取得〇名など）についても教えていただきたいです。	藤井	令和6年度中に新たに育児休業の取得が可能となった男性職員19人に対し、育児休業取得者は19人（100%）で、取得期間は下記のとおり。 0月～1月以下：4人、1月超～2月以下：2人、2月超～3月以下：3人、3月超～4月以下：2人、4月超～5月以下：2人、5月超～6月以下：1人、6月超～7月以下：3人、11月超～12月以下：2人
38	1日目	23	政策企画課	出前講座の回数は増やせないか。	佐藤	学校や地域等からのニーズに対応して、出前講座の回数を検討する。
39	1日目	24	広報課	広報ぬまづ以外への展開はないのか。	佐藤	・市HPに「沼津市子育てポータルサイト」を展開しており、子どもの年齢別や項目別に情報を掲示するなど、子育てする親にとって欲しい情報が手に入りやすい情報発信を行っております。 ・市内の子育てイベント情報や子育て関係で活躍する人などを紹介するラジオ番組『ワンぬま＋子育て』を、毎月第3・第4木曜日の18:15から30分間FMぬまづ(COAST-FM)にて放送しております。
40	1日目	25	生活安心課	人権相談が17件と少ないと感じた。少ない分には良いと思うが、相談窓口の間口を拡張するなど検討しているか。	佐藤	相談内容を聞き取り、当局の人権相談、外部機関等内容に応じた相談窓口を案内している。また、市内にある静岡地方裁判所沼津支部において、人権相談窓口を設置している（平日8:30～17:15）。現時点での相談件数等に鑑みると、相談窓口について著しく不足しているとは認識しておらず、相談窓口の拡張について現時点では検討していない。
41	1日目	26	ICT推進課	女性に対して、研修は必須にすることはできないのか。	佐藤	本市の研修は会場の都合もあり、デジタルの旗振り役であるIT推進員や新規採用職員などを対象に実施しています。また、今年度は人事課による女性を対象としたワークライフバランス研修を実施する予定であり、その中でデジタルに関する研修も実施する予定です。
42	1日目	27	資産活用課	施設運営状況データで例えばどんな内容が挙がっているか。	佐藤	施設運営状況データでは、主に以下の情報について分析を行っています。 ・施設ごとの維持管理コスト、整備方針、整備計画、整備コスト、整備実績など 現状では、男女共同参画に係る内容について挙がった実績はありませんが、適時、子育て環境に配慮した施設の最適化の視点にて、分析を行います。
43	1日目	28	契約検査課	実施件数が減少していますが、何故か。	佐藤	本市では5,000万円以上の土木関係工事で、格付けによるものを原則総合評価落札方式の対象工事としています。この基準は前年度と変更していませんが、対象となる工事発注が少なかったことによります。